有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成12年４月１日
(第50期)　　至　平成13年３月31日

日本光電工業株式会社

(359032)

有　価　証　券　報　告　書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成12年４月１日
(第50期)　至　平成13年３月31日

関東財務局長 殿

平成13年６月29日提出

会社名　日本光電工業株式会社

英訳名　NIHON KOHDEN CORPORATION

代表者の役職氏名　代表取締役社長　荻　野　和　郎

本店の所在の場所　東京都新宿区西落合１丁目31番４号　電話番号　03(5996)8000(代表)

連絡者　常務取締役　伊地知　温　威

もよりの連絡場所　同上　電話番号　03(5996)8010

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号

(本書面の枚数　表紙共44枚)

目　　次

頁
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
1．　主要な経営指標等の推移 …… 1
2．　沿革 …… 3
3．　事業の内容 …… 4
4．　関係会社の状況 …… 6
5．　従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
1．　業績等の概要 …… 9
2．　生産，受注及び販売の状況 …… 10
3．　対処すべき課題 …… 11
4．　経営上の重要な契約等 …… 12
5．　研究開発活動 …… 12
第３　設備の状況 …… 13
1．　設備投資等の概要 …… 13
2．　主要な設備の状況 …… 14
3．　設備の新設，除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
1．　株式等の状況 …… 17
2．　自己株式の取得等の状況 …… 20
3．　配当政策 …… 21
4．　株価の推移 …… 21
5．　役員の状況 …… 22
第５　経理の状況 …… 25
監査報告書 …… 27
1．　連結財務諸表等 …… 31
監査報告書 …… 55
2．　財務諸表等 …… 59
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 82
第７　提出会社の参考情報 …… 83
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 84

第一部　企業情報

第１　企業の概況

1.　主要な経営指標等の推移

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	63,443	58,731	61,955	62,817	66,736
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	3,106	△289	△812	△311	1,381
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	1,109	△1,064	△2,899	△1,180	△1,989
純資産額	(百万円)	37,533	35,942	32,572	30,283	27,904
総資産額	(百万円)	60,528	64,180	66,883	63,225	62,677
１株当たり純資産額	(円)	802.36	768.34	696.29	661.72	609.74
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	23.72	△22.75	△61.98	△25.46	△43.47
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.0	56.0	48.7	47.9	44.5
自己資本利益率	(%)	3.0	―	―	―	―
株価収益率	(倍)	28.7	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	3,245	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	△862	△1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	△2,261	△610
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	―	―	―	10,574	11,244
従業員数 (外，平均臨時雇用者数)	(名)	― (―)	― (―)	― (―)	2,538 (342)	2,498 (339)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	37,589	36,148	36,053	36,733	36,756
経常利益	(百万円)	1,243	781	521	805	1,530
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	420	894	42	207	△5,119
資本金	(百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数	(株)	46,779,490	46,779,490	46,779,490	45,765,490	45,765,490
純資産額	(百万円)	33,153	33,553	33,127	32,905	27,556
総資産額	(百万円)	42,615	45,242	50,383	47,795	46,313
１株当たり純資産額	(円)	708.71	717.26	708.17	718.99	602.13
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10 (5)	10 (5)	7.5 (5)	2.5 (―)	5.0 (2.5)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	8.99	19.13	0.91	4.47	△111.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	77.8	74.2	65.8	68.8	59.5
自己資本利益率	(%)	1.3	2.7	0.1	0.6	―
株価収益率	(倍)	75.6	23.7	375.8	72.7	―
配当性向	(%)	111.2	52.3	824.1	55.2	―
従業員数 (外，平均臨時雇用者数)	(名)	933 (―)	858 (―)	851 (―)	746 (84)	696 (73)

(注) 1. 売上高には,消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等の第46期，第47期，第48期および第49期並びに連結経営指標等の第46期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については，転換社債および新株引受権付社債の発行がないため記載しておりません。
提出会社の経営指標等の第50期ならびに連結経営指標等の第47期，第48期，第49期および第50期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については，転換社債および新株引受権付社債の発行がなく，かつ，当期純損失であるため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等の第50期ならびに連結経営指標等における第47期，第48期，第49期および第50期の自己資本利益率については，当期純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数は，第49期より就業人員数を表示しております。

2．沿革

昭和26年８月	東京都文京区駒込坂下町において医理学機器，電気および光に関する機器の研究製造を目的として，日本光電工業株式会社を設立
昭和27年７月	東京都新宿区西落合に本社および工場を移転
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年５月	群馬県富岡市に富岡工場を新設し，生産子会社として操業開始(現・連結子会社　日本光電富岡(株))
昭和49年８月	福岡営業所を分離独立させ日本光電九州(株)を設立 以後昭和51年10月までに全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し，国内販売網の再編強化を図る(現・連結子会社　10地域12社)
昭和54年11月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地販売子会社日本光電アメリカ(株)を設立(現・連結子会社)
昭和56年６月	埼玉県鶴ケ島市に鶴ケ島工場(医用電子機器製造)を新設
昭和57年１月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
昭和57年12月	株式分割(500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割)
昭和60年２月	西独(フランクフルト近郊)に現地販売子会社日本光電ヨーロッパ(有)を設立(現・連結子会社)
平成２年２月	中国(上海市)に合弁会社上海光電医用電子儀器(有)を設立(出資比率59%　現・連結子会社)し，主として中国向医用電子機器の製造販売を開始
平成４年５月	呼称を「日本光電」と決定
平成４年９月	東京証券取引所の貸借銘柄に指定
平成６年５月	埼玉県大里郡に川本工場(医用電子機器製造)を新設
平成７年１月	日本品質保証機構からIS09001の認証を取得
平成８年２月	シンガポール(ラッフルズ・プレイス)に現地法人日本光電シンガポール(株)を設立(現・連結子会社)
平成９年12月	群馬県富岡市の富岡工場(日本光電富岡(株))に新工場棟完成
平成11年９月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地開発子会社ＮＫＵＳラボ(株)を設立(現・連結子会社)

3．事業の内容

当社グループは，当社および子会社39社・関連会社４社(平成13年３月31日現在)で構成され，医用電子機器の研究開発・製造・販売および各種高性能トランス，電源装置の研究開発・製造・販売ならびに，各事業に関連する物流・保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ，および事業の種類別セグメントとの関連は，次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

(医用電子機器関係)

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか，日本光電富岡(株)，(株)光電エンジニアリング，(株)日本光電メディネット，日本光電ウエルネス(株)および関連会社のトムテックイメージングシステムズ(有)が行っております。

また，当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)，宝光電細胞医療(株)でも，医用電子機器の輸入・仕入を行っております。

なお，ＮＫＵＳラボ(株)は研究開発を行っております。

国内での販売は，全国10地域を日本光電東京(株)・日本光電関西(株)ほか10社の国内販売子会社が担当しており，当社のほか上記各社が供給する製商品を主に販売しております。　なお，日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカの販促活動を行っております。

海外での当社製品の販売は，北米を日本光電アメリカ(株)，欧州を日本光電ヨーロッパ(有)が担当しております。　その他の地域は当社が担当しておりますが，中国市場においては，上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しております。　なお，日本光電シンガポール(株)はアジア全域(中国・台湾・韓国を除く)での当社製品の販売促進・代理店活動支援を行っております。

当社グループの製品輸送は主として光電配送センター(株)が担当し，製品の保守・修理については，日本光電サービス(株)ほか10社のサービス会社が行っております。　このほか，ユーザ講習会，社員教育，研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が，広報，宣伝，製品取扱説明・企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っております。　また，情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が，総務・厚生関係の業務は日本光電総務(株)が行っております。

なお，平成13年３月31日付で光電配送センター(株)を解散し，その業務は４月１日付で日本光電富岡(株)が引き継いでおります。

(連結子会社38社・関連会社３社)

変成器関連事業

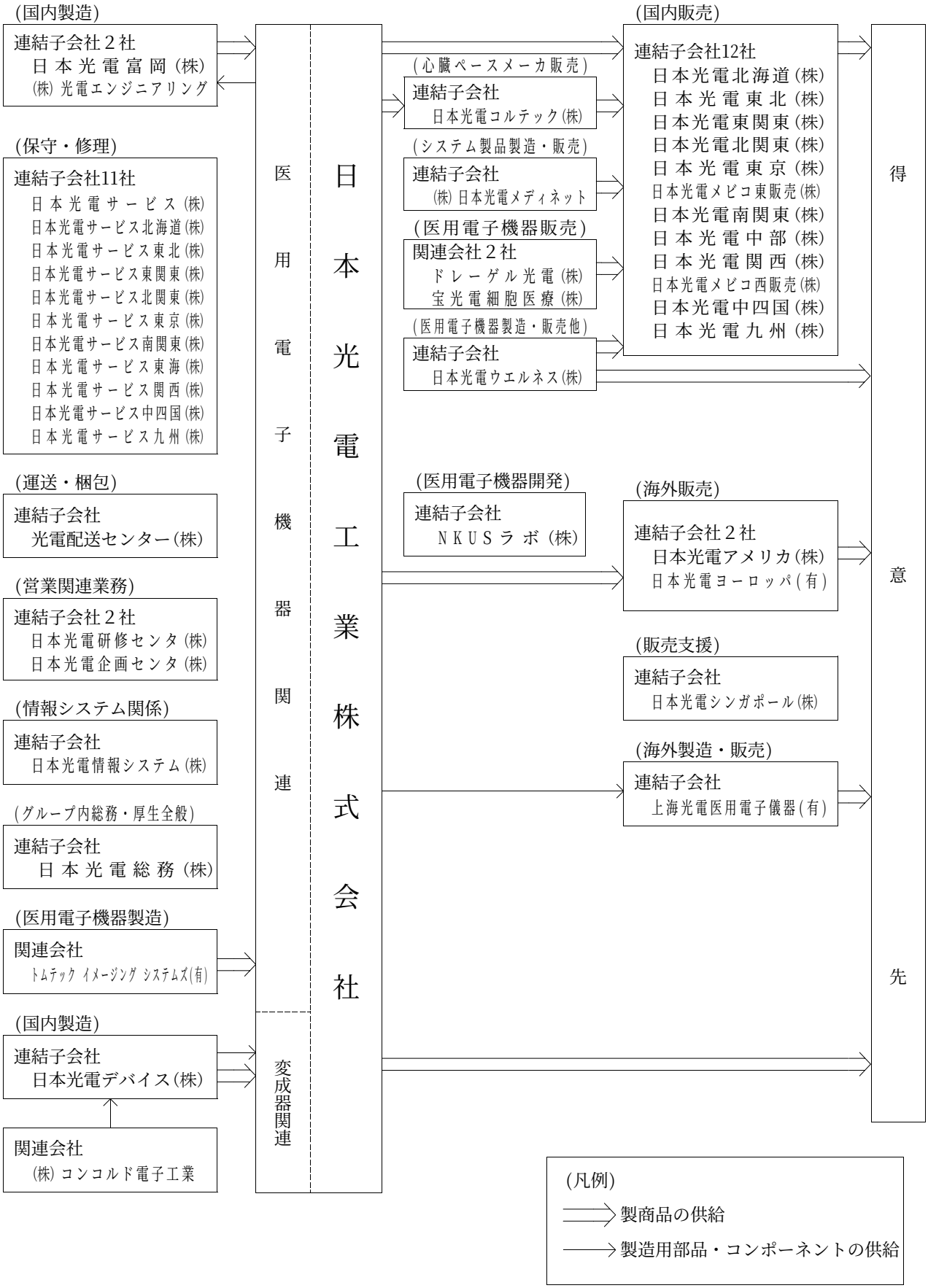
(トランス・電源装置)

各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス(株)が研究開発・製造し，当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しております。　なお，トランスの一部については日本光電デバイス(株)が，関連会社である(株)コンコルド電子工業に生産委託しております。

(連結子会社１社・関連会社１社)

なお，当社グループの事業区分は，事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社役員	当社職員				
(連結子会社) 日本光電北海道(株)	北海道札幌市中央区	百万円 90	医用電子機器販売	100	—	—	2	運転資金貸付	当社医用電子機器販売	—	
日本光電東北(株)	宮城県仙台市泉区	120	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電東関東(株)	千葉県千葉市中央区	125	〃	100	—	—	2	運転資金貸付	〃	—	
日本光電北関東(株)	埼玉県浦和市	91	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電東京(株)	東京都文京区	149	〃	100	—	—	2	—	〃	—	※3
日本光電メビコ東販売(株)	東京都文京区	50	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電南関東(株)	神奈川県横浜市保土ケ谷区	97	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電中部(株)	愛知県名古屋市熱田区	140	〃	100	—	—	2	運転資金貸付	〃	—	
日本光電関西(株)	大阪府大阪市北区	202	〃	100	—	—	2	—	〃	—	※1,3
日本光電メビコ西販売(株)	大阪府吹田市	90	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電中四国(株)	広島県広島市西区	175	〃	100	—	—	2	運転資金貸付	〃	—	
日本光電九州(株)	福岡県福岡市博多区	80	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電アメリカ(株)	Foothill Ranch Calif.,U.S.A.	US$ 4,741千	〃	100	—	2	1	運転資金貸付	〃	—	
日本光電ヨーロッパ(有)	Bad Homburg Germany	DM 1,100千	〃	100	—	—	—	—	〃	—	
日本光電シンガポール(株)	Shenton way, Singapore	S$ 100千	医用電子機器販売促進	100	—	—	1	—	当社製品の販促業務委託	—	
(株)日本光電メディネット	東京都新宿区	百万円 300	医療関係のコンピューターシステムの製造,販売	100	—	—	7	—	当社が購買業務代行	当社の一部を建物賃貸	※2
日本光電ウエルネス(株)	東京都新宿区	91	医用電子機器用品の製造販売	100	—	—	1	運転資金貸付	当社製品の販売	〃	
日本光電コルテック(株)	東京都新宿区	46	医用電子機器販売	100	—	—	2	—	医用電子機器販売	—	
(株)光電エンジニアリング	東京都新宿区	60	医用電子機器製造	100	—	—	3	運転資金貸付	当社特注品製造 当社製品修理	—	
日本光電富岡(株)	東京都新宿区	496	〃	100	—	1	1	—	当社医用電子機器製造	当社の工場用地を土一部賃貸	※1
日本光電デバイス(株)	群馬県藤岡市	61	変成器製造	100	—	—	3	運転資金貸付	当社変成器製造	〃	
上海光電医用電子儀器(有)	中国上海市	US$ 5,145千	医用電子機器製造販売	58.6	—	1	—	—	当社医用電子機器製造	—	
NKUSラボ(株)	Irvine, Calif.,U.S.A.	US$ 500千	医用電子機器開発	100	—	1	1	—	当社医用電子機器開発	—	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社役員	当社職員				
日本光電サービス(株)	群馬県富岡市	百万円 81	医用電子機器修理及び部品販売	100	—	—	1	運転資金貸付	当社製品修理及び部品販売	当社の建物一部を賃貸	
日本光電サービス北海道(株)	北海道旭川市	10	〃	100	—	—	1	—	〃	—	
日本光電サービス(株)東北	岩手県盛岡市	10	〃	100	—	—	1	運転資金貸付	〃	—	
日本光電サービス東関東(株)	千葉県松戸市	10	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス北関東(株)	群馬県前橋市	10	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス東京(株)	東京都府中市	16	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス南関東(株)	神奈川県横浜市港南区	10	〃	100	—	—	1	—	〃	—	
日本光電サービス東海(株)	愛知県岡崎市	11	〃	100	—	—	1	—	〃	—	
日本光電サービス関西(株)	大阪府吹田市	15	〃	100	—	—	1	運転資金貸付	〃	—	
日本光電サービス中四国(株)	広島県福山市	10	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス九州(株)	福岡県北九州市小倉北区	10	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電研修センタ(株)	東京都新宿区	10	ユーザ講習,社員教育,研修の企画,運営	100	—	—	2	—	業務委託	当社の建物一部を賃貸	
日本光電企画センタ(株)	東京都新宿区	20	広報,宣伝,製品取扱説明,企画製作	100	—	—	2	—	〃	〃	
光電配送センター(株)	群馬県富岡市	30	運送,梱包及び建物管理請負	100	—	—	1	—	当社製品の保管,運送	当社の建物,土地一部を賃貸	
日本光電総務(株)	東京都新宿区	20	グループ内の総務・厚生関連業務	100	—	—	3	運転資金貸付	業務委託	当社の建物一部を賃貸	
日本光電情報システム(株)	東京都新宿区	10	情報通信,情報処理システムの企画・開発及びコンサルティング	100	—	—	1	—	〃	〃	
(持分法適用関連会社)トムテックイメージングシステムズ(有)	M nchen Germany	DM 1,424千	ソフトウェアの開発	17.55	—	—	1	—	同社製品の購入	—	※4
(株)コンコルド電子工業	長野県北佐久郡	54	トランス製造	39.81 (39.81)	—	—	—	—	当社変成器生産委託	—	※5
ドレーゲル光電(株)	東京都江東区	100	人工呼吸器関連製品の販売	49	—	1	—	運転資金貸付	同社製品の購入	—	
宝光電細胞医療(株)	滋賀県草津市	495	細胞医療関連製品の販売	40	—	1	1	—	〃	—	

(注) 1.※1　上記の子会社のうち，日本光電関西(株)，日本光電富岡(株)は特定子会社に該当します。
2.　上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3.※2　債務超過会社であり，債務超過額2,886百万円であります。

4.※3　上記の子会社のうち売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本光電関西(株)	百万円 8,043	百万円 247	百万円 76	百万円 487	百万円 4,430
日本光電東京(株)	6,752	94	11	741	4,341

5.※4　持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としました。
6.※5　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

5.　従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,446 [315]
変成器関連事業	52 [24]
合計	2,498 [339]

(注) 1.　従業員数は就業人員数であります。
2.　従業員数欄の[外書]は，臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
696 [73]	38.4	14.3	7,560,223

(注) 1.　従業員数は就業人員数であります。
2.　平均年間給与は,賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.　従業員数欄の[外書]は,臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には，東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年４月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年９月組織)があり，健全な歩みを続けており，労使関係は安定しております。　日本光電工業労働組合の組合員はオープンショップ制のもとに平成13年３月31日現在610名，光電労働組合の組合員はユニオンショップ制のもとに平成13年３月31日現在117名であります。

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は，民間設備投資を中心に景気回復の兆しが一旦見られたものの，個人消費に大きな改善がみられず，景気回復が弱まる状態になりました。　また，国外においても，好調であった米国の景気にかげりが見られることなどから，景気後退感が強まってきている状況であります。

医療関係では，第４次医療法改正と診療報酬制度の改正により，医療の構造的な改革が進み，医療機関の機能分化がますます鮮明になりつつあります。　そのため医療機関の経営も一段と厳しさを増し，設備投資への抑制が強まる状況となりました。

この様な状況の中で，当社グループは，新商品の開発および受注活動に全力を投入するとともに，人員の補充を控え，コストの低減に努めました。

その結果，売上高は前期比6.2%増の667億３千６百万円，経常利益は13億８千１百万円となりましたが，退職給付会計基準変更時差異28億８百万円の償却を一括で特別損失に計上したため，当期純損失は19億８千９百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況を示すと，次のとおりであります。

① 医用電子機器関連事業

国内が好調に推移し，売上高は前期比6.1%増の654億７千７百万円，営業利益は13億７千８百万円となりました。

② 変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力し，売上高は前期比11.2%増の12億５千９百万円となりましたが，営業損失は１億９千６百万円となりました。

また，海外売上高は，米州24億１千１百万円，欧州15億７千４百万円，アジア州28億３千１百万円，その他の地域５億３千４百万円で合計73億５千万円となり，売上高に占める割合は11.0%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は，112億４千４百万円と前年同期と比べ６億７千万円(6.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは，法人税等の支払額が12億５百万円と前年同期と比べて７億３千６百万円(156.9%)増加したこと等により29億１千７百万円と前年同期と比べ３億２千８百万円(10.1%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは，研究開発設備，新製品の金型等の有形固定資産の取得があったことや投資有価証券の取得があったこと等により19億３千２百万円使用し，前年同期と比べ10億７千万円(124.1%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額が減少したこと等により６億１千万円使用し，前年同期と比べ16億５千１百万円(73.0%)の増加となりました。

2．生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	前年同期比(%)	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	60,143	102.9	34,813	57.9
変成器関連事業	1,120	113.1	1,279	114.2
合計	61,263	104.7	36,092	58.9

(注) 1．上記の金額には，消費税等は含まれておりません。
2．金額表示は販売価額によっております。
3．生産実績には前連結会計年度まで販売価額による商品購入高を含めて記載しておりましたが，当連結会計年度から含めず記載しております。
なお，前連結会計年度実績に販売価額による商品購入高を含めない額は以下のとおりであります。

医用電子機器関連事業	33,867百万円
変成器関連事業	1,120百万円
合計	34,987百万円

(2) 商品購入実績

当連結会計年度の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	19,990	109.3
変成器関連事業	―	―
合計	19,990	109.3

(注) 1．上記の金額には，消費税等は含まれておりません。
2．金額表示は仕入価額によっております。
3．前連結会計年度の商品購入実績は以下のとおりであります。

医用電子機器関連事業	18,288百万円
変成器関連事業	―百万円
合計	18,288百万円

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	前年同期比(%)	受注残高 当連結会計年度 平成13年３月31日現在	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	65,085	105.6	4,625	92.2
変成器関連事業	1,235	103.3	156	86.7
合計	66,320	105.6	4,781	92.0

(注) 1．上記の金額には，消費税等は含まれておりません。
2．金額表示は販売価額によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	65,477	106.1
変成器関連事業	1,259	111.2
合計	66,736	106.2

(注) 1.　上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

3.　対処すべき課題

当社は平成10年12月に経営再建計画を策定し，全社をあげて業績の回復に取り組んでまいりました。人件費や経費の圧縮をはじめ，新モニタシリーズやネットワークシステムの開発加速など，当初掲げた項目はおおむね予定通り達成できました。

21世紀を迎え，当社を取り巻く医療環境が大きく変化する中で，さらに強固な経営基盤を構築し，業績を拡大させるため，このたび2001年度から2003年度までの３ヶ年中期経営計画を策定しました。この中期計画は，「基盤事業の強化と新しい事業創造で，21世紀を築く」ことを主題としております。

従来型医用電子機器事業については，ユーザオリエンテッドに徹した商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで，シェアアップと売上増加を図ります。　一方，国立大学などの独立行政法人化や医療体制の再編にともなって急成長が見込める病院内のIT化に対応するシステム事業，現在市場が拡大傾向にある循環器分野事業，民間病院・かかりつけ医向け事業，およびコールセンタやｅビジネスなどの保守・サービス事業の充実・強化を図り，それぞれを大きな柱となる事業に育成します。

これらの課題に全力で取り組み，高収益体質の構築を目指す所存であります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

当社グループでは，「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して，各種の医用電子機器，変成器関連の研究開発を行っております。　当社グループのうち研究開発活動を行っているのは，当社のほか(株)光電エンジニアリング，(株)日本光電メディネット，日本光電ウエルネス(株)，ＮＫＵＳラボ(株)，日本光電デバイス(株)であります。

このうち当社では，Ｒ＆Ｄセンタで新しい計測方法の研究や患者の負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究，あるいは国その他の医学研究機関からの受託研究など，比較的長期的な視野での研究活動を行っております。　一方各事業部門においては，担当製品の改良，関連新商品および周辺機器の開発を行っております。　連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器，基礎研究用機器の開発を，(株)日本光電メディネットでは生体情報管理システム，看護支援システムなどの医用システムの開発を，日本光電ウエルネス(株)では遠隔診療支援システム，訪問看護支援システムなどの在宅医療関連機器の開発を，ＮＫＵＳラボ(株)では生体情報モニタのソフトウェアの開発を，日本光電デバイス(株)ではトランスや電源装置の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は，39億４百万円(売上高の5.8%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の(株)光電エンジニアリング，(株)日本光電メディネット，日本光電ウエルネス(株)，ＮＫＵＳラボ(株)では，生体情報を正確にとらえて医療スタッフに分かりやすく伝えることにより，正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。　当連結会計年度の主な成果といたしましては，可搬性に優れた小型・軽量・高性能なデジタルファイリング脳波形，12誘導心電図の解析が可能な長時間心電図解析装置，ネットワークシステム対応のセントラルモニタ，胃潰瘍等の原因菌とされるヘリコバクターピロリ菌を検出するピロリ菌ウレアーゼ測定装置などの開発をあげることができます。

当事業に係わる研究開発費は37億８千６百万円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電デバイス(株)では，工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスおよび電源装置の研究開発を行っております。　当連結会計年度の主な成果といたしましては，小型・低ノイズ・高効率の特長を持った医用電子機器用および工業計測器用電源などの開発をあげることができます。当事業に係わる研究開発費は１億１千８百万円であります。

第３　設備の状況

１．　設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資の総額は，1,307百万円であります。その内主なものは，研究開発設備，新製品の金型・生産治具への投資であります。　その他，生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設，売却，撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医用電子機器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は，1,297百万円であります。　その内主なものは，研究開発設備，新製品の金型・生産治具への投資であります。　その他，生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設，売却，撤去等はありません。

(2) 変成器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は，10百万円であります。　その内主なのものは，新製品の金型・生産治具への投資であります。　その他，生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設，売却，撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) 〔臨時従業員〕	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
川本工場 (埼玉県大里郡)	医用電子機器関連事業	生産設備	480	153	579 (10)	29	1,241	43 〔24〕	
本社 (東京都新宿区)	〃	研究開発設備及び生産関連設備	988	69	1,058 (4)	592	2,707	581 〔50〕	
鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	〃	254	43	276 (9)	93	666	54 〔7〕	
貸与施設 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	330	76	320 (15)	368	1,094	0 〔0〕	
福利厚生施設 (埼玉県所沢市他)	〃	福利厚生施設	23	—	56 (0)	3	82	0 〔0〕	
貸与施設 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	101	2	56 (2)	0	159	0 〔0〕	

(注) 上記のほか，建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間260百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) 〔臨時従業員〕	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本光電東京(株)他の国内販売会社11社	本店及び営業所 (東京都文京区他国内124ヶ所)	医用電子機器関連事業	その他設備	70	127	235 (1)	349	781	850 〔5〕	
日本光電富岡(株)	本社 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	745	233	241 (6)	215	1,434	203 〔189〕	
日本光電コルテック(株)	本社 (東京都文京区)	〃	生産設備	2	—	— (—)	94	96	44 〔0〕	
(株)日本光電メディネット	本社 (東京都新宿区)	〃	〃	0	0	— (—)	36	36	45 〔2〕	
日本光電ウエルネス(株)	本社 (東京都新宿区)	〃	〃	0	0	— (—)	96	96	33 〔4〕	
日本光電デバイス(株)	本社 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	〃	5	6	— (—)	15	26	51 〔25〕	

(注) 上記のほか，土地及び建物を中心に資産の賃借が年間830百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)〔臨時従業員〕	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
上海光電医用電子儀器(有)	本社(中国上海市)	医用電子機器関連事業	生産設備及び金型	91	64	—(—)	40	195	152〔5〕	

(注) 上記のほか，土地及び建物を中心に資産の賃借が年間12百万円あります。

なお，上記各表(注)の賃借のうち，主要なリース設備は，次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社(東京都新宿区)	医用電子機器関連事業	電子計算機その他設備	H11.11～H16.10	8	31

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
日本光電富岡(株)	本社(群馬県富岡市)	医用電子機器関連事業	電子計算機生産関連設備	H8.4～H19.8(注)	29	51
日本光電情報システム(株)	本社(東京都新宿区)	〃	電子計算機その他設備	H8.4～H15.9(注)	46	33
日本光電ウエルネス(株)	本社(東京都新宿区)	〃	医用電子機器関連販売設備	H10.3～H17.5(注)	69	239

(注) 複数の契約があるため最も早い開始年月と最も遅い終了年月を記載しております。

3．設備の新設，除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社(東京都新宿区)	医用電子機器関連事業	研究開発設備及び生産関連設備	497	0	自己資金	平成13年4月	平成14年3月
	鶴ヶ島事業所(埼玉県鶴ヶ島市)	〃	研究開発設備及び生産関連設備	31	0	〃	〃	〃
	川本工場(埼玉県大里郡)	〃	生産設備	82	0	〃	〃	〃
	貸与設備(群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	490	105	〃	〃	〃
	計			1,100	105			
日本光電富岡(株)	本社(群馬県富岡市)	医用電子機器関連事業	生産設備及び金型	350	0	自己資金	平成13年4月	平成14年3月
日本光電デバイス(株)	本社(群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	32	0	自己資金	平成13年4月	平成14年3月

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	98,986,000株	(注)
計	98,986,000株	―

(注) 「株式消却が行われた場合には，これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成13年３月31日)	提出日現在(平成13年６月29日)		
発行済株式	記名式額面株式(券面額　50円)	普通株式	45,765,490株	45,765,490株	東京証券取引所	市場第一部(注)
	計	―	45,765,490株	45,765,490株	―	―

(注)　議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数，資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年４月１日～平成12年３月31日	千株 △1,014	千株 45,765	百万円 ―	百万円 7,544	百万円 ―	百万円 10,482	利益による自己株式の消却

(3) 所有者別状況

平成13年３月31日現在

区分	株式の状況(１単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	45	22	153	35 (5)	6,746	7,002	―
所有株式数	単位 22	13,963	179	8,066	1,337 (17)	21,354	44,921	株 844,490
割合	% 0.05	31.08	0.40	17.95	2.98 (0.04)	47.54	100	―

(注) 1. 自己株式を4,595株保有しておりますが，このうち4,000株(４単位)は「個人その他」の欄に，595株は「単位未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。なお，自己株式4,595株は株主名簿上の株式数であり，期末日現在の実質的な株式数は595株であります。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には，証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ38単位および1,734株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町１－１－２	千株 2,096	% 4.58
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１－２－１	1,523	3.32
みずほ信託銀行株式会社(信託Ａ口)	東京都中央区八重洲１－２－１	1,357	2.96
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷３―26―５	1,200	2.62
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内１－６－１	1,063	2.32
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合１―31―４	1,029	2.24
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１－３－１	1,000	2.18
荻　野　義　夫	東京都三鷹市井の頭４―23―11	978	2.13
みずほ信託銀行株式会社(0198003L口)	東京都中央区八重洲１－２－１	902	1.97
株式会社東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地	790	1.72
計	―	11,940	26.08

(注) 1. 安田信託銀行株式会社の所有株式数のうち，信託業務に係る株式数はありません。

2. 株式会社さくら銀行は，平成13年４月１日付で株式会社住友銀行と合併し，株式会社三井住友銀行となりました。

3. みずほ信託銀行株式会社(0198003L口)の所有株式数902千株はソニー株式会社から同行へ委託された信託財産であります。信託約款上，議決権の行使および処分権についてはソニー株式会社が指図権を留保しております。

(5) 議決権の状況

平成13年３月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 —	株 44,921,000	株 844,490	単位未満株式数には当社所有の自己株式595株が含まれております。

(注)「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には，証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ38,000株および1,734株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	(注)
	計	—	—	—	—	—	—

(注)　株主名簿上は当社名義となっておりますが，実質的に所有していない株式が4,000株あります。なお当該株式数は，上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2．自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益，資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ　利益，資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年６月28日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (　年　月　日決議)		株 ―	円 ―	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (　年　月　日決議)	―	―	
	資本準備金による消却 (　年　月　日決議)	―	―	
	再評価差額金による消却 (　年　月　日決議)	―	―	
前決議期間における取得自己株式		―	―	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		―	―	
未行使割合		% ―	% ―	

(注)　平成11年６月29日の定時株主総会において，「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条の規定に基づき，取締役会の決議により460万株を限度として，利益による株式消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少，定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は，株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており，事業展開の成果として必要な利益を確保した上で，内部留保を充実させることにより，企業体質の強化，安定化を図り，このことを通じて株主の方々に長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては，１株当り２円50銭といたしました。この結果，第50期の１株当りの年間配当金は５円となり，株主資本配当率は0.8%となりました。

(注) 第50期中間配当に関する取締役会決議日は，平成12年11月28日であります。

4. 株価の推移

	回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
	最高	円 1,230	826	453	447	385
	最低	円 664	351	300	287	261

	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年１月	２月	３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 303	299	304	295	289	340
	最低	円 285	277	261	261	263	263

(注) 株価については，東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5．　役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	荻　野　和　郎 (昭和16年１月４日生)	昭和41年４月　日本電信電話公社入社 昭和56年７月　同社東海電気通信局施設部長 昭和59年２月　同社技術局画像通信部門担当調査役 昭和60年３月　同社退職 昭和60年４月　当社入社，顧問 昭和60年８月　当社心電図事業部長 昭和60年10月　当社取締役就任 昭和61年10月　当社常務取締役就任 昭和63年６月　当社専務取締役就任 平成元年６月　当社代表取締役社長就任(現在)	千株 16
常務取締役	伊地知　温　威 (昭和19年６月８日生)	昭和42年４月　株式会社埼玉銀行(現あさひ銀行)入行 平成７年６月　株式会社あさひ銀行常勤監査役 平成９年５月　同行監査役 平成９年５月　当社入社，顧問 平成９年６月　同行監査役退任 平成９年６月　当社常務取締役就任(現在) 平成10年４月　当社経理部長 平成13年１月　上海光電医用電子儀器有限公司董事長就任(現在)	14
常務取締役 事業本部長	鎗　田　　勝 (昭和19年８月29日生)	昭和42年４月　当社入社 昭和60年８月　日本光電富岡株式会社第一技術部長 昭和63年４月　同社取締役就任 平成３年４月　同社常務取締役就任 平成７年６月　当社取締役就任 平成８年４月　日本光電富岡株式会社常務取締役退任 平成８年４月　当社脳神経血算機器事業部長 平成10年４月　当社事業本部副本部長 平成11年４月　当社事業本部長(現在) 平成11年６月　当社常務取締役就任(現在)	5
常務取締役 営業本部長	中　田　秀　明 (昭和21年２月11日生)	昭和43年５月　当社入社 昭和55年８月　日本光電四国株式会社代表取締役専務就任 昭和60年８月　日本光電九州株式会社代表取締役専務就任 昭和60年10月　日本光電四国株式会社代表取締役専務退任 平成３年４月　日本光電九州株式会社代表取締役専務退任 平成３年４月　日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 平成７年６月　当社取締役就任 平成10年４月　日本光電関西株式会社代表取締役社長退任 平成10年４月　当社営業本部長(現在) 平成11年６月　当社常務取締役就任(現在)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 海外事業本部長	松　島　武　志 (昭和22年１月11日生)	昭和45年４月　当社入社 平成２年４月　日本光電ドイツ有限会社社長就任 平成６年４月　当社海外事業部長 平成６年６月　日本光電ドイツ有限会社社長退任 平成７年６月　当社取締役就任(現在) 平成13年４月　当社海外事業本部長(現在)	千株 9
取締役	篠　﨑　國　雄 (昭和17年11月24日生)	昭和43年４月　当社入社 昭和63年４月　当社監視装置事業部生産部長 平成６年４月　当社品質保証部長 平成11年６月　日本光電富岡株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成11年６月　当社取締役就任(現在)	8
取締役 人事部長	鈴　木　文　雄 (昭和23年11月３日生)	昭和48年４月　当社入社 平成６年４月　日本光電アメリカ株式会社取締役社長就任 平成９年６月　同社取締役社長退任 平成10年４月　当社経営企画室長 平成11年４月　当社人事部長(現在) 平成11年６月　当社取締役就任(現在)	4
取締役 品質管理本部長	神　原　宏　臣 (昭和20年11月22日生)	昭和44年４月　当社入社 平成３年４月　当社経営企画室長 平成10年４月　当社事業本部管理グループ統括部長 平成11年10月　当社事業本部副本部長 平成12年６月　当社品質管理本部本部長(現在) 平成12年６月　当社取締役就任(現在)	7
常勤監査役	前　川　重　博 (昭和14年１月28日生)	昭和38年４月　当社入社 昭和52年８月　当社企画室長 昭和56年９月　当社経営企画室長兼計数管理部長 昭和60年８月　日本光電富岡株式会社代表取締役専務就任 昭和60年10月　当社取締役就任 平成６年４月　日本光電富岡株式会社代表取締役専務退任 平成６年４月　当社総務部長 平成６年６月　当社常務取締役就任 平成10年６月　当社生産本部長 平成11年６月　当社常務取締役退任 平成11年６月　当社常勤監査役就任(現在)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	原　田　冬　樹 (昭和18年１月７日生)	昭和41年４月　当社入社 昭和60年８月　当社経営企画室長 平成３年４月　当社経理部長 平成６年４月　当社人事部長 平成10年４月　当社経理部次長 平成12年４月　当社業務支援推進役 平成13年６月　当社常勤監査役就任(現在)	千株 15
監査役	草　苅　　靖 (昭和６年６月12日生)	昭和28年４月　株式会社埼玉銀行(現あさひ銀行)入行 昭和61年６月　同行常務取締役就任 昭和62年６月　同行常務取締役退任 昭和62年６月　山文証券株式会社代表取締役副社長就任 昭和63年12月　同社代表取締役社長就任 平成３年６月　同社代表取締役社長退任 平成３年６月　埼銀保証株式会社(現あさひ銀保証株式会社)代表取締役社長就任 平成５年６月　あさひ銀保証株式会社代表取締役会長就任 平成６年６月　当社監査役就任(現在) 平成７年６月　あさひ銀保証株式会社代表取締役会長兼社長就任 平成８年５月　同社代表取締役副会長就任 平成９年６月　同社代表取締役副会長退任	2
計	―	―	100

(注)　監査役草苅靖は，株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５　経理の状況

１．　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は，「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお，前連結会計年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)は，改正前の連結財務諸表規則に基づき，当連結会計年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)は，改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお，第49期事業年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)は，改正前の財務諸表等規則に基づき，第50期事業年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)は，改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．　監査証明について

当社は，証券取引法第193条の２の規定に基づき，前連結会計年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)及び第49期事業年度(平成11年４月１日から平成12年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)及び第50期事業年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について，東陽監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は，連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成12年６月29日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

関与社員　公認会計士　篠　崎　卓　㊞

当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表，すなわち，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結剰余金計算書，連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果，連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また，連結財務諸表の表示方法は，「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって，当監査法人は，上記の連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成12年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は，当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり，改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため，これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社
　代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成13年６月28日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　宮　崎　敬　之　印

関与社員　　公認会計士　　篠　崎　　卓　印

当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表，すなわち，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結剰余金計算書，連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果，連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また，連結財務諸表の表示方法は，「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって，当監査法人は，上記の連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)　会社は，当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり，退職給付に係る会計基準，金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため，これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

1.　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目		前連結会計年度 平成12年３月31日現在		当連結会計年度 平成13年３月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
Ⅰ　流動資産					
1.　現金及び預金		10,574		11,394	
2.　受取手形及び売掛金	※1,4	21,654		22,430	
3.　有価証券		310		—	
4.　たな卸資産		14,864		13,118	
5.　繰延税金資産		487		403	
6.　その他		1,430		1,556	
7.　貸倒引当金		△414		△273	
流動資産合計		48,907	77.4	48,630	77.6
Ⅱ　固定資産					
1.　有形固定資産	※２				
(1) 建物及び構築物		3,325		3,133	
(2) 機械装置及び運搬具		754		789	
(3) 工具器具及び備品		2,092		2,086	
(4) 土地		2,824		2,824	
(5) 建設仮勘定		84		124	
有形固定資産合計		9,080	14.4	8,958	14.3
2.　無形固定資産		1,295	2.0	1,017	1.6
3.　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※３	1,622		2,179	
(2) 繰延税金資産		9		96	
(3) その他	※３	1,425		1,364	
(4) 貸倒引当金		△0		△5	
投資その他の資産合計		3,056	4.8	3,635	5.8
固定資産合計		13,432		13,610	21.7
Ⅲ　繰延資産					
試験研究費		645		435	
繰延資産合計		645	1.0	435	0.7
Ⅳ　為替換算調整勘定		239	0.4	—	—
資産合計		63,225	100.0	62,677	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年３月31日現在			当連結会計年度 平成13年３月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1.　支払手形及び買掛金　※４		13,352			13,852	
2.　短期借入金		12,753			12,772	
3.　未払金		468			491	
4.　未払法人税等		720			291	
5.　未払費用		703			702	
6.　賞与引当金		1,217			1,208	
7.　その他		1,444			1,912	
流動負債合計		30,660	48.5		31,231	49.8
Ⅱ　固定負債						
1.　長期借入金		1,999			1,675	
2.　退職給付引当金		—			1,468	
3.　役員退職慰労金引当金		112			134	
4.　その他		6			6	
固定負債合計		2,118	3.3		3,285	5.3
負債合計		32,779	51.8		34,516	55.1
(少数株主持分)						
少数株主持分		162	0.3		256	0.4
(資本の部)						
Ⅰ　資本金		7,544	11.9		7,544	12.0
Ⅱ　資本準備金		10,482	16.6		10,482	16.7
Ⅲ　連結剰余金		12,256	19.4		10,092	16.1
Ⅳ　為替換算調整勘定		—			△214	△0.3
計		30,283	47.9		27,904	44.5
Ⅴ　自己株式		△0			△0	△0.0
資本合計		30,283	47.9		27,904	44.5
負債、少数株主持分及び資本合計		63,225	100.0		62,677	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日			当連結会計年度 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		62,817	100.0		66,736	100.0
Ⅱ 売上原価 ※２		39,993	63.7		42,407	63.5
売上総利益		22,824	36.3		24,328	36.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1,2		22,689	36.1		23,146	34.7
営業利益		134	0.2		1,182	1.8
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	24			25		
2. 受取配当金	28			28		
3. 為替差益	—			305		
4. その他	393	445	0.7	382	742	1.1
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	290			262		
2. 固定資産除却損	60			61		
3. 有価証券評価損	9			—		
4. 持分法による投資損失	90			45		
5. 為替差損	286			—		
6. その他	154	892	1.4	174	542	0.8
経常利益又は経常損失(△)		△311	△0.5		1,381	2.1
Ⅵ 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	39	39	0.0	131	131	0.2
Ⅶ 特別損失						
1. 退職年金後発過去勤務債務償却額	312			—		
2. 退職給付会計基準変更時差異	—			2,808		
3. 投資有価証券等評価損	30	343	0.5	62	2,870	4.3
税金等調整前当期純損失		615	△1.0		1,357	△2.0
法人税、住民税及び事業税	943			608		
法人税等調整額	△392	551	0.9	△3	604	1.0
少数株主利益		13	0.0		26	0.0
当期純損失		1,180	△1.9		1,989	△3.0

③　連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日 金額		当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高	14,545		12,256	
1.　過年度税効果調整額	△694	13,851	―	12,256
Ⅱ　連結剰余金増加高				
1.　連結子会社減少に伴う剰余金増加高	23		―	
2.　持分の減少に伴う剰余金増加高	―	23	58	58
Ⅲ　連結剰余金減少高				
1.　配当金	116		228	
2.　役員賞与金	6		4	
(うち監査役賞与金)	(―)		(―)	
3.　自己株式消却額	313	436	―	233
Ⅳ　当期純損失		1,180		1,989
Ⅳ　連結剰余金期末残高		12,256		10,092

④　連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△615	△1,357
減価償却費	2,158	2,028
有形固定資産除却損	60	61
貸倒引当金の増減額	17	△136
賞与引当金の減少額	△90	△9
退職給付引当金の増加額	―	1,468
役員退職慰労金引当金の増減額	△59	22
受取利息及び受取配当金	△52	△54
支払利息	290	262
為替差益	△148	△103
有価証券売却益	△15	―
投資有価証券売却益	―	△0
売上債権の増減額	125	△650
たな卸資産の減少額	1,979	1,746
仕入債務の増加額	42	514
未払消費税等の増減額	125	△43
持分法による投資損失	90	45
その他	33	552
小計	3,941	4,344
利息及び配当金の受取額	61	37
利息及び割引料の支払額	△287	△259
法人税等の支払額	△469	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	2,917
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	127	―
投資有価証券の売却による収入	―	1
投資有価証券の取得による支出	△17	△247
有形固定資産の取得による支出	△932	△1,304
無形固定資産の取得による支出	△39	△156
その他	―	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△1,932
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純減少額	△1,908	△106
長期借入による収入	536	200
長期借入金の返済による支出	△451	△524
配当金の支払額	△118	△228
利益消却目的等の自己株式の取得による支出	△313	―
その他	△6	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,261	△610
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	295
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	70	670
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	10,503	10,574
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	10,574	11,244

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
1.　連結の範囲に関する事項	全ての子会社(37社)を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第１企業の概況」の4.　関係会社の状況に記載しているので省略しております。 なお，連結子会社は，当連結会計年度中に設立されたNKUSラボ(株)，日本光電サービス北関東(株)，２社が増加しております。	全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第１企業の概況」の4.　関係会社の状況に記載しているので省略しております。 なお，連結子会社は，当連結会計年度中に設立された日本光電サービス北海道(株)，日本光電サービス東北(株)，２社が増加しております。 また，連結子会社のうち，光電配送センター(株)を当連結会計年度末の３月31日をもって解散しましたが，当連結会計年度中は通常の営業を行っており連結範囲に含めております。
2.　持分法の適用に関する事項	関連会社(トムテック　イメージング　システムズ(有))については持分法を適用しております。 ただし，関連会社((株)コンコルド電子工業)については，連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり，かつ全体としても重要性がないため，持分法の適用範囲から除外しております。	全ての関連会社(４社)に持分法を適用しております。 関連会社名は「第１　企業の概況」の4.　関係会社の状況に記載しているので省略しております。 なお，(株)コンコルド電子工業については重要性を勘案し，また，ドレーゲル光電(株)および宝光電細胞医療(株)については，新規設立したことにより，当連結会計年度から持分法を適用しております。
3.　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司の決算日は12月31日でありますが，連結決算日(３月31日)との差異が３ヶ月を超えていないため，連結に際しては，当該決算日の財務諸表を使用し，かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。	同左
4.　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 取引所の相場のあるものは移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式)，その他は移動平均法に基づく原価法によっております。 ②　たな卸資産 評価基準は原価法，評価方法は主として次の方法によっております。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。但し，平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。存外連結子会社は定額法を採用しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェアについては利用可能期間(３～５年)による定額法を，その他の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 ③　長期前払費用 法人税法の規定する償却年数による均等償却によっております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は，主として定率法を(ただし，平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し，在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお，主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　４～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては利用可能期間(３～５年)による定額法を採用しております。
	(ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。 なお，新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社１社において，平成11年３月期までに支出した当該システムの試験研究費は，商法上の繰延資産として処理しています。その償却は５年均等であります。	(ハ)繰延資産の処理方法 同左
		(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は，連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。なお，在外子会社等の資産及び負債は，連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し，収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し，換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
	(ニ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に，個別判定による貸倒見積額を積増して計上しております。	(ホ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
	②　賞与引当金は，従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づいて計上しております。	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づいて計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,808百万円)については，当連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	③　役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え，内規に基づく期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ２の引当金であります。	④　役員退職慰労金引当金 同左
	(ホ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。	―――――
	(ヘ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左
		(ト)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため，為替予約取引を行うものとしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は，重要な条件が同一でありますので，有効性判定を省略しております。

項目	前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
5.　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については，全面時価評価法を採用しております。	同左
6.　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については，発生時に全額償却しております。	同左
7.　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は，連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8.　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9.　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度	親会社および国内連結子会社は，昭和55年７月以降適格退職年金制度を採用しております。	―――――― 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

(追加情報)

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(ソフトウェア) 前連結会計年度において，投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたソフトウェアについては，「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日)における経過措置の適用により，従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし，同報告により上記に係るソフトウェアの表示については，投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度1,206百万円)から無形固定資産に変更し，減価償却の方法については，社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により，当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。これに伴い，従来の方法によった場合に比較して，繰延税金資産は580百万円(流動資産580百万円)減少し，当期純損失は113百万円減少し，連結剰余金期末残高は580百万円減少しております。	―――――― ―――――― (退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果，従来の方法によった場合と比較して，退職給付費用が136百万円増加し，経常利益は132百万円減少し，税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。また，会計基準変更時差異の一括償却を特別損失に2,808百万円計上しており，税金等調整前当期純損失は2,383百万円増加しております。合計で税金等調整前当期純損失は2,515百万円増加しております。 なお，年金制度については，予定利率の引下げおよび過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については，退職給付引当金から控除しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この変更に伴う投資有価証券等評価損により税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。 また，期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果，全てその他有価証券とし，投資有価証券として表示しております。その結果，流動資産の有価証券は310百万円減少し，投資有価証券は310百万円増加しております。 なお，当連結会計年度においては，その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。平成12年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。 連結貸借対照表計上額　1,808百万円 時価　2,264 評価差額金相当額　264 繰延税金負債相当額　191 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果従来の方法によった場合と比較して，経常利益は66百万円増加し，税金等調整前当期純損失は66百万円減少しております。 また，前連結会計年度において「資本の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は，連結財務諸表規則の改定により「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年３月31日現在	当連結会計年度 平成13年３月31日現在
※1.　このほか受取手形割引高855百万円があります。 ※2.　有形固定資産の減価償却累計額は13,070百万円であります。 ※3.　関連会社出資金124百万円があります。	※1.　このほか受取手形割引高1,009百万円があります。 ※2.　有形固定資産の減価償却累計額は13,774百万円であります。 ※3.　関連会社に対するものは，次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　302百万円 その他(出資金)　99百万円 ※4.　当連結会計年度末日は，金融機関の休日でしたが，満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　195百万円 支払手形　598百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
※1.　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 1.　給料手当　10,625百万円 2.　賞与引当金繰入額　1,252百万円 3.　役員退職慰労金引当金繰入額　29百万円 4.　貸倒引当金繰入額　62百万円 5.　減価償却費　1,327百万円 6.　法定福利費　1,415百万円 7.　旅費交通費　1,058百万円 8.　その他　6,917百万円 ※2.　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,269百万円であります。	※１　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 1.　給料手当　11,164百万円 2.　賞与引当金繰入額　929百万円 3.　退職給付費用　878百万円 4.　役員退職慰労金引当金繰入額　22百万円 5.　減価償却費　1,291百万円 6.　法定福利費　1,288百万円 7.　旅費交通費　1,076百万円 8.　その他　6,494百万円 ※2.　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,904百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　10,574百万円 計　10,574百万円 現金及び現金同等物　10,574百万円 2.　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度におきましては，該当事項はありません。	1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,394百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△150百万円 現金及び現金同等物　11,244百万円 ―――――――

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日</th><th>当連結会計年度
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日</th></tr>
<tr><td>
1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>126</td><td>68</td><td>58</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>75</td><td>34</td><td>40</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>693</td><td>325</td><td>367</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>895</td><td>428</td><td>467</td></tr>
</table>
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　187百万円
１年超　279百万円
合計　467百万円
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　178百万円
減価償却費相当額　178百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。
2.　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　30百万円
１年超　111百万円
合計　142百万円
</td><td>
1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>296</td><td>118</td><td>178</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77</td><td>47</td><td>30</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>731</td><td>330</td><td>400</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,104</td><td>496</td><td>608</td></tr>
</table>
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　214百万円
１年超　393百万円
合計　608百万円
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　233百万円
減価償却費相当額　233百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。
2.　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　30百万円
１年超　81百万円
合計　111百万円
</td></tr>
</table>

(有価証券の時価等関係)

前連結会計年度(平成12年３月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年３月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	278	409	131
債券	―	―	―
その他	32	31	△0
小計	310	441	131
固定資産に属するもの			
株式	1,536	2,624	1,088
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	1,536	2,624	1,088
合計	1,847	3,066	1,219

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

① 上場有価証券 …… 主に東京証券取引所の最終価格であります。

② 店頭売買有価証券(国内) …… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

③ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの		―百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	86百万円

当連結会計年度(平成13年３月31日現在)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第９号附則第３項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2. を除く)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) その他有価証券 未上場株式	69	

(デリバティブ取引関係)

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	当連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
①　取引の内容及び利用目的等 当社は，通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 なお，「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち，期末に外貨建買掛金に振当てられているものについては，開示の対象としておりません。	①　取引の内容および利用目的等 当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。
②　取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については，輸出入取引において発生する外貨建の受取手形，売掛金，買掛金の範囲内で行うこととし，投機目的の取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引は，想定元本を当社の短期運用資金の残高以内に収め，投機目的の取引は行わない方針であります。	②　取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については，輸出入取引において発生する外貨建の受取手形，売掛金，買掛金の範囲内で行うこととし，投機目的の取引は行わない方針であります。
③　取引に係るリスク内容 通貨関連，金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は，いずれも信用度の高い国内の銀行，証券会社である為，相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは，ほとんどないと判断しております。	③　取引に係るリスク内容 当社のデリバティブ取引の契約先は，いずれも信用度の高い国内の銀行，証券会社である為，相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは，ほとんどないと判断しております。
④　取引に係るリスク管理体制 通貨関連，金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は，経理部が行い，毎月監査室に報告し，その審査を経ております。また，経理部長は半期ごと，経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。	④　取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は，経理部が行い，毎月監査室に報告し，その審査を経ております。また，経理部長は半期ごと，経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。
⑤　その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額，又，想定元本額は，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	

2．　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成12年３月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年３月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち１年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ドイツマルク	―	―	―	―
	買建				
	米ドル	2,146	―	2,184	37
合計		2,146	―	2,184	37

(注) 1．　期末の時価は先物相場を使用しております。

2．　「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成13年３月31日現在)

ヘッジ会計で処理しているため，該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度及び前連結事業年度においては，金利関連のデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1．　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は，確定給付型の制度として，厚生年金基金制度，及び適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は昭和51年に全国電子機械工業厚生年金基金に加入しております。適格退職年金制度は昭和55年に100％移行しております。海外連結子会社の一部については，確定拠出型の制度として年金制度を設けております。なお，従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．　退職給付債務に関する事項(平成13年３月31日現在)

(単位：百万円)

①	退職給付債務(注)	15,682
②	未認識過去勤務債務	―
③	未認識数理計算上の差異	220
④	会計基準変更時差異の未処理額	―
⑤	年金資産(注)	13,995
⑥	退職給付引当金	1,468

(注)　退職給付債務に4,482百万円及び年金資産に4,482百万円の厚生年金基金に関する金額を含んでおります。

3．　退職給付費用に関する事項(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

(単位：百万円)

①	勤務費用(注)	1,027
②	利息費用	341
③	期待運用収益	△257
④	過去勤務債務の費用処理額	―
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	―
⑥	会計基準変更時差異の費用処理額	2,808
⑦	臨時に支払った割増退職金等	―
⑧	退職給付費用	3,919

(注)　勤務費用に320百万円の厚生年金基金に関する金額を含んでおります。

4．　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	３％
③	期待運用収益率	３％
④	過去勤務債務の額の処理年数	―
⑤	数理計算上の差異の処理年数	５年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により，翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥	会計基準変更時差異の処理年数	一括償却

(税効果会計関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成12年３月31日現在)</th><th>当連結会計年度
(平成13年３月31日現在)</th></tr>
<tr><td>1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(単位：百万円)
繰延税金資産
たな卸資産評価損　657
賞与引当金繰入超過額　167
貸倒引当金繰入超過額　120
税務上の繰延資産　160
未払事業税　59
投資評価引当金　94
たな卸資産及び固定資産の未実現利益　319
その他　72
繰延税金資産小計　1,652
評価性引当額　△1,114
繰延税金資産合計　537
繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正　41
繰延税金負債小計　41
繰延税金資産の純額　496</td><td>1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(単位：百万円)
繰延税金資産
たな卸資産評価損　596
退職給付引当金繰入超過額　627
賞与引当金繰入超過額　249
貸倒引当金繰入超過額　60
税務上の繰延資産　115
たな卸資産及び固定資産の未実現利益　1,284
その他　149
繰延税金資産小計　3,082
評価性引当額　△2,531
繰延税金資産合計　550
繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正　50
繰延税金負債小計　50
繰延税金資産の純額　500</td></tr>
<tr><td>2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は，税金等調整前当期純損失によりマイナスであり，かつ，注記の趣旨になじまないため主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</td><td>2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
同　左</td></tr>
</table>

1．　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年４月１日　至平成12年３月31日)

(単位：百万円)

	医用電子機器関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,685	1,132	62,817	―	62,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	443	443	(443)	―
計	61,685	1,575	63,260	(443)	62,817
営業費用	61,326	1,800	63,126	(443)	62,683
営業利益又は営業損失(△)	359	△225	134	0	134
Ⅱ　資産，減価償却費及び資本的支出					
資産	62,354	1,205	63,560	(334)	63,225
減価償却費	2,144	14	2,158	―	2,158
資本的支出	970	13	983	―	983

(注) 1．　事業区分の方法は，主として内部管理上採用している区分によっております。

2．　各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：医用電子機器製造・輸入・販売，同機器の保守・修理及び部品販売，製品輸送

(2) 変成器関連事業　　：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロッパ電源装置などの製造・販売

3．　営業費用のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4．　資産のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の消去にかかるものであります。

当連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

(単位：百万円)

	医用電子機器関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,477	1,259	66,736	―	66,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	403	403	(403)	―
計	65,477	1,662	67,139	(403)	66,736
営業費用	64,099	1,858	65,957	(403)	65,554
営業利益又は営業損失(△)	1,378	△196	1,182	0	1,182
Ⅱ　資産，減価償却費及び資本的支出					
資産	61,582	1,478	63,060	(383)	62,677
減価償却費	2,017	11	2,028	―	2,028
資本的支出	1,459	9	1,469	―	1,469

(注) 1.　事業区分の方法は，主として内部管理上採用している区分によっております。

2.　各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器，ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ，心細動除去装置・心臓ペースメーカなどの治療機器，その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など，これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売，同機種の保守・修理および部品販売，製造輸送。

(2) 変成器関連事業　　：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロッパ電源装置などの製造・販売。

3.　営業費用のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4.　資産のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の消去にかかるものであります。

2．　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年４月１日　至平成12年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3．　海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年４月１日　至平成12年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,454	百万円 1,563	百万円 2,741	百万円 588	百万円 8,346
連結売上高					62,817
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 5.5	% 2.5	% 4.4	% 0.9	% 13.3

当連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,411	百万円 1,574	百万円 2,831	百万円 534	百万円 7,350
連結売上高					66,736
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 3.6	% 2.4	% 4.2	% 0.8	% 11.0

(注) 1．　海外売上高は，当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2．　国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米　　州……米国，メキシコ，コロンビア，ペルー，グァテマラ，チリ，ブラジル

(2) 欧　　州……ドイツ，ロシア，ギリシャ，カザフスタン，オーストリア，スペイン

(3) アジア州……中国，トルコ，インドネシア，韓国，ベトナム，イスラエル，台湾，タイ，スリランカ，マレーシア，インド，フィリピン

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当り情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当り純資産	661.72円	609.74円
１株当り当期純損失	25.46円	43.47円
潜在株式調整後１株当り当期純利益	潜在株式調整後１株当り当期純利益金額については，新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく，かつ，当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

該当事項はありません。

⑤　連結附属明細表

ａ．社債明細表

該当事項はありません。

ｂ．借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	12,347	12,366	1.752%	―	
１年以内に返済予定の長期借入金	406	406	1.706	―	
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,999	1,675	2.024	平成14年～平成46年	
その他の有利子負債	―	―	―	―	
合計	14,753	14,447	―	―	―

(注) 1.　平均利率については，借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	1,000	600	―	―

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成12年６月29日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

関与社員　公認会計士　篠　崎　卓　㊞

当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第49期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また，財務諸表の表示方法は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって，当監査法人は，上記の財務諸表が日本光電工業株式会社の平成12年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は，当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり，研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため，これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　　上

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社
　代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成13年６月28日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　宮　崎　敬　之　印

関与社員　　公認会計士　　篠　崎　　卓　印

当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また、財務諸表の表示方法は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって，当監査法人は，上記の財務諸表が日本光電工業株式会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)　会社は，当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり，金融商品に係る会計基準，退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため，これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

2．財務諸表等

(1) 財務諸表

①　貸借対照表

(単位：百万円)

科目		第49期 平成12年３月31日現在 金額		構成比	第50期 平成13年３月31日現在 金額		構成比
				%			%
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			6,845			7,716	
2．受取手形	※2,4,6		654			788	
3．売掛金	※2,4		15,305			14,460	
4．有価証券			310			—	
5．自己株式			0			0	
6．商品			992			733	
7．製品			4,806			3,264	
8．半製品			123			3	
9．原材料			170			264	
10．仕掛品			101			95	
11．貯蔵品			—			4	
12．前渡金			35			48	
13．繰延税金資産			—			116	
14．前払費用			74			93	
15．未収収益			47			89	
16．関係会社短期貸付金			657			1,749	
17．未収入金	※４		4,470			4,622	
18．その他			72			369	
19．貸倒引当金			△652			△1,356	
流動資産合計			34,018	71.2		33,063	71.4
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1．建物		4,716			4,685		
減価償却累計額		2,449	2,266		2,554	2,130	
2．構築物		188			189		
減価償却累計額		135	53		142	46	
3．機械及び装置		1,504			1,443		
減価償却累計額		1,112	392		1,107	336	
4．車両運搬具		39			37		
減価償却累計額		32	7		31	6	
5．工具器具及び備品		7,182			7,316		
減価償却累計額		6,022	1,159		6,231	1,084	
6．土地			2,346			2,346	
7．建設仮勘定			84			124	
有形固定資産合計			6,310	13.2		6,075	13.1

(単位：百万円)

科目	第49期 平成12年３月31日現在			第50期 平成13年３月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		12			7	
2. ソフトウェア		1,104			735	
3. 電話加入権		13			13	
4. 施設利用権		1			1	
無形固定資産合計		1,132	2.4		758	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※1		1,452			1,723	
2. 関係会社株式 ※2		3,166			2,750	
3. 関係会社出資金 ※2		791			723	
4. 従業員長期貸付金		103			84	
5. 関係会社長期貸付金		526			674	
6. 長期前払費用		71			36	
7. 保険掛金		310			312	
8. その他		260			264	
9. 貸倒引当金		△23			△154	
10. 投資評価引当金		△326			—	
投資その他の資産合計		6,334	13.2		6,416	13.9
固定資産合計		13,777	28.8		13,250	28.6
資産合計		47,795	100.0		46,313	100.0

(単位：百万円)

科目		第49期 平成12年３月31日現在 金額		構成比	第50期 平成13年３月31日現在 金額		構成比
				%			%
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1.　支払手形	※4,6		5,023			4,895	
2.　買掛金	※2,4		5,837			5,413	
3.　短期借入金			320			125	
4.　一年内返済長期借入金	※１		406			406	
5.　未払金			194			302	
6.　未払法人税等			15			45	
7.　未払費用			597			475	
8.　前受金			74			9	
9.　預り金			1,119			1,277	
10.　賞与引当金			478			434	
11.　設備関係支払手形			139			91	
12.　その他			72			331	
流動負債合計			14,278	29.9		13,808	29.8
Ⅱ　固定負債							
1.　長期借入金			499			75	
2.　退職給付引当金			—			575	
3.　役員退職慰労金引当金			112			134	
4.　債務保証損失引当金			—			4,163	
固定負債合計			612	1.3		4,948	10.7
負債合計			14,890	31.2		18,756	40.5
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※３		7,544	15.8		7,544	16.3
Ⅱ　資本準備金			10,482	21.9		10,482	22.6
Ⅲ　利益準備金			1,114	2.3		1,137	2.5
Ⅳ　その他の剰余金							
1.　任意積立金							
(1) 別途積立金		13,530	13,530		13,530	13,530	
2.　当期未処分利益又は当期未処理損失(△)			233			△5,137	
その他の剰余金合計			13,763	28.8		8,392	18.1
資本合計			32,905	68.8		27,556	59.5
負債・資本合計			47,795	100.0		46,313	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目		第49期 自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日			第50期 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高							
1. 製品売上高	※1	26,349			27,362		
2. 商品売上高	※1	10,384	36,733	100.0	9,394	36,756	100.0
Ⅱ 売上原価							
1. 期首商品・製品たな卸高		6,554			5,798		
2. 当期製品製造原価	※1,3	19,972			18,962		
3. 当期商品購入高	※1	6,818			6,732		
合計		33,344			31,493		
4. 期末商品・製品たな卸高		5,798	27,546	75.0	3,998	27,495	74.8
売上総利益			9,187	25.0		9,261	25.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2,3		8,637	23.5		8,673	23.6
営業利益			549	1.5		587	1.6
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	※1	31			51		
2. 受取配当金	※1	227			316		
3. 受取地代家賃	※1	209			224		
4. 為替差益		—			295		
5. その他	※1	199	668	1.8	131	1,019	2.8
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	※1	64			—		
2. 支払利息	※1	—			20		
3. 有価証券評価損		9			—		
4. 固定資産除却損		21			43		
5. 為替差損		286			—		
6. その他		30	412	1.1	13	77	0.2
経常利益			805	2.2		1,530	4.2
Ⅵ 特別利益							
1. 投資有価証券評価損戻入額		1	1	0.0	—	—	—

(単位：百万円)

科目	第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日			第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅶ　特別損失						
1.　退職年金後発過去勤務債務償却額	137			—		
2.　退職給付会計基準変更時差異	—			1,037		
3.　投資有価証券等評価損	—			63		
4.　子会社株式等評価損	—			560		
5.　貸倒引当金繰入額	220			836		
6.　債務保証損失引当金繰入額	—			4,163		
7.　投資評価引当金繰入額	226	584	1.6	—	6,661	18.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		222	0.6		△5,131	△13.9
法人税、住民税及び事業税	15			104		
法人税等調整額	—	15	0.0	△116	△12	△0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		207	0.6		△5,119	△13.9
前期繰越利益		339			107	
自己株式消却額		313			—	
中間配当額		—			114	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			11	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		233			△5,137	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日		第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ　原材料費	16,395	81.9	15,864	83.7
Ⅱ　外注加工費	276	1.4	427	2.2
Ⅲ　労務費　※１	2,119	10.6	1,836	9.7
Ⅳ　経費　※２	1,223	6.1	839	4.4
当期製造費用	20,015	100.0	18,968	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	238		225	
合計	20,254		19,194	
期末半製品仕掛品たな卸高	225		99	
他勘定振替高　※３	56		132	
当期製品製造原価	19,972		18,962	

(注)

第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
※1.　このうち賞与引当金繰入額は190百万円であります。	※1.　このうち賞与引当金繰入額は167百万円であります。
※2.　このうち主なものは次のとおりであります。	※2.　このうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費　639百万円	減価償却費　509百万円
旅費交通費　88百万円	旅費交通費　58百万円
厚生費　66百万円	厚生費　29百万円
水道光熱費　53百万円	水道光熱費　24百万円
賃借料　56百万円	賃借料　22百万円
※3.　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3.　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品　45百万円	工具器具及び備品　125百万円
その他　11百万円	その他　6百万円
計　56百万円	計　132百万円
4.　原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	4.　同左

③　利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第49期 平成12年６月29日		第50期 平成13年６月28日	
科目	金額		金額	
Ⅰ　当期未処分利益又は当期未処理損失(△)		233		△5,137
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1．別途積立金取崩額	―	―	6,870	6,870
合計		233		1,732
Ⅲ　利益処分額				
1．利益準備金	12		12	
2．配当金　※１	114	126	114	126
Ⅳ　次期繰越利益		107		1,605

※　1．第49期配当金には，自己株式1,302株の，第50期配当金には，自己株式595株の配当金をそれぞれ除いております。

重要な会計方針

項目	第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
1.　有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 …移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式) その他の有価証券 …移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2.　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	――――	デリバティブ(為替予約取引)…時価法
3.　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 商品・製品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
4.　固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産……定率法 但し，平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については，定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産……定額法 但し，ソフトウェアについては，利用可能期間(３～５年)による定額法 (追加情報) ソフトウェアについては，「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日)の経過措置の適用により，従来の会計処理方法を継続適用しております。但し，同報告により上記に係るソフトウェアの表示については，当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 (3) 長期前払費用……均等償却	(1) 有形固定資産……定率法 但し，平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については，定額法を採用しております。 なお，主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　４～50年 機械装置及び車輌運搬具　２～15年 (2) 無形固定資産……定額法 但し，ソフトウェアについては，利用可能期間(３～５年)による定額法 ――――
5.　繰延資産の処理方法	試験研究費は支出時に全額費用としております。	同左

項目	第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
6.　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成７年７月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)により，取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。 その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は，次のとおりであります。 (短期金銭債権) 外貨額　US$4,365千,DM5,737千 その他の外貨 貸借対照表計上額　765百万円 決算時の為替相場による円換算額　750百万円 換算差額(差損)　14百万円 (短期金銭債務) 外貨額　US$1,443千 その他の外貨 貸借対照表計上額　173百万円 決算時の為替相場による円換算額　167百万円 換算差額(差益)　5百万円	外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貸に換算し，換算差額は損益として処理しております。
7.　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため，法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に個別判定による貸倒見積額を積み増して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため，支給見込額に基づき計上しております。 ―――――― (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお，会計基準変更時差異(1,037百万円)については，当事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左

項目	第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
	(5) 投資評価引当金 関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため，関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。 ―――――	――――― (6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため，被保証者の財政状態等を勘案して計上しております。
8.　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.　ヘッジ会計の方法	―――――	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため，為替予約取引を行うものとしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は，重要な条件が同一でありますので，有効性判定を省略します。
10.　その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 ①　当社は昭和55年７月１日(第29期)より適格退職年金制度を全面的に採用しております。 ②　平成12年３月31日現在の年金資産の合計額は3,357百万円であります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。	――――― 消費税等の会計処理 同左

追加情報

第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
(税効果会計の適用) 財務諸表規則の改正により，当期から税効果会計を適用しております。 なお，繰延税金資産および繰延税金負債の計上額はありません。	―――――― (退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果，従来の方法によった場合と比較して，当期の退職給付費用が90百万円増加し，経常利益は86百万円減少し，税引前当期純損失は86百万円増加しております。また，会計基準変更時差異の一括償却を特別損失に1,037百万円計上しており，税引前当期純損失は822百万円増加しております。合計で税引前当期純損失は908百万円増加しております。 なお，年金制度については，予定利率の引下げおよび過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については，退職給付引当金から控除しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この変更に伴い次の損失を特別損失に計上しました。 投資有価証券等の減損　68百万円 関係会社の株式，出資金の減損　560百万円 関係会社に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金　5,101百万円 この変更により税引前当期純損失は5,729百万円増加しております。 また，期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果，全てその他有価証券とし，投資有価証券として表示しております。その結果，流動資産の有価証券は310百万円減少し，投資有価証券は310百万円増加しております。 なお，当期においては，その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。平成12年大蔵省令第８号附則第４項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。 貸借対照表計上額　1,654百万円 時価　2,150百万円 評価差額金相当額　287百万円 繰延税金負債相当額　208百万円 (外貨建取引等会計基準) 当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果，従来の方法によった場合と比較して，経常利益は66百万円増加し，税引前当期純損失は66百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 平成12年３月31日現在	第50期 平成13年３月31日現在
※1. 担保資産 ―――――	―――――
※2. 外貨建の資産・負債の主なものは次のとおりであります。 外貨額 / 貸借対照表計上額 受取手形 US$ 1,332千 DM 3,829千 341百万円 売掛金 US$ 3,033千ほか 424百万円 関係会社株式 US$ 3,262千ほか 438百万円 関係会社出資金 US$ 4,359千 DM 2,757千 791百万円 買掛金 US$ 1,119千ほか 132百万円	―――――
※3. 授権株式数 100,000千株 ただし，定款の定めにより株式の消却が行われた場合には，会社が発行する株式について，これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお，平成11年11月12日開催の取締役会決議により，利益による自己株式の消却を実施したため1,014千株が減少し，登記簿上の会社が発行する株式の総数は，98,986千株となっております。 発行済株式総数 45,765千株	※3. 授権株式数 98,986千株 ただし，定款の定めにより株式の消却が行われた場合には，会社が発行する株式について，これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 45,765千株
※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 341百万円 売掛金 14,204百万円 未収入金 4,036百万円 支払手形 171百万円 買掛金 3,925百万円 預り金 1,065百万円	※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 456百万円 売掛金 13,017百万円 未収入金 4,225百万円 支払手形 157百万円 買掛金 3,886百万円 預り金 1,220百万円
5. 偶発債務 保証債務残高は9,863百万円で保証内容は次のとおりであります。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 (株)日本光電メディネット 3,500百万円 日本光電富岡(株) 1,250百万円 日本光電中四国(株) 976百万円 日本光電関西(株) 750百万円 日本光電デバイス(株) 684百万円 日本光電ウエルネス(株) 650百万円 日本光電中部(株) 300百万円 その他(11社) 1,752百万円 計 9,863百万円 (このうち，642百万円は外貨建のものであります(US$3,176千，DM5,500千，STG£61千)。) (2) 従業員に対する(株)あさひ銀行からの融資 0百万円 ―――――	5. 偶発債務 保証債務残高は6,761百万円で保証内容は次のとおりであります。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 日本光電富岡(株) 1,250百万円 (株)日本光電メディネット 1,158百万円 日本光電中四国(株) 814百万円 日本光電関西(株) 750百万円 日本光電アメリカ(株) 540百万円 日本光電ウエルネス(株) 476百万円 その他(11社) 1,770百万円 計 6,761百万円 (このうち，1,117百万円は外貨建のものであります(US$6,023千，DM6,400千)。) (2) 従業員に対する(株)あさひ銀行からの融資 0百万円
	※6. 期末日満期手形の会計処理 当期末日が金融機関の休日でありましたが，満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 21百万円 支払手形 60百万円

(損益計算書関係)

第49期 自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日
※1.　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品・商品売上高　30,990百万円 製品・商品・原材料仕入高　13,723百万円 受取利息　19百万円 受取配当金　199百万円 受取地代家賃　209百万円 その他(営業外収益)　100百万円 支払利息及び割引料　1百万円	※1.　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品・商品売上高　31,168百万円 製品・商品・原材料仕入高　13,793百万円 受取利息　35百万円 受取配当金　288百万円 受取地代家賃　224百万円 その他(営業外収益)　33百万円 支払利息　4百万円
※2.　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 1.　運賃荷造費　566百万円 2.　給料手当　2,776百万円 3.　賞与　514百万円 4.　法定福利費　382百万円 5.　貸倒引当金繰入額　―百万円 6.　賞与引当金繰入額　264百万円 7.　役員退職慰労金引当金繰入額　29百万円 8.　減価償却費　654百万円 9.　技術研究費　824百万円 10.　その他　2,625百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は65：35であります。	※2.　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 1.　運賃荷造費　537百万円 2.　給料手当　2,678百万円 3.　賞与　633百万円 4.　法定福利費　378百万円 5.　退職給付費用　300百万円 6.　賞与引当金繰入額　244百万円 7.　役員退職慰労金引当金繰入額　22百万円 8.　減価償却費　658百万円 9.　技術研究費　728百万円 10.　その他　2,490百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は61：39であります。
※3.　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は，3,857百万円であります。	※3.　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は，3,518百万円であります。

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>第49期
自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日</th><th>第50期
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日</th></tr>
<tr><td>
1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具・器具・備品</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>49百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6百万円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>43百万円</td></tr>
</table>
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>9百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>33百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>43百万円</td></tr>
</table>
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>10百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>10百万円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。
2.　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>30百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>111百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>142百万円</td></tr>
</table>
</td><td>
1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具・器具・備品</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>49百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>33百万円</td></tr>
</table>
なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>9百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>23百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>33百万円</td></tr>
</table>
なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>9百万円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。
2.　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>30百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>81百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>111百万円</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結事業年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については，連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第50期(平成13年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは，ありません。

(税効果会計関係)

第49期(平成12年３月31日現在)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	487
賞与引当金繰入超過額	66
貸倒引当金繰入超過額	109
税務上の繰延資産	146
未払事業所税	7
投資評価引当金	94
その他	13
繰延税金資産小計	925
評価性引当額	△925
繰延税金資産合計	―
繰延税金負債	―
繰延税金負債小計	―
繰延税金資産の純額	―

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期においては，欠損となったため，税の発生は法人住民税の均等割のみであります。

第50期(平成13年３月31日現在)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	419
賞与引当金繰入超過額	91
退職給付引当金繰入超過額	241
貸倒引当金繰入超過額	634
債務保証損失引当金繰入額	1,748
子会社株式等評価損	372
税務上の繰延資産	115
その他	84
繰延税金資産小計	3,707
評価性引当額	△3,591
繰延税金資産合計	116
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	―
繰延税金資産の純額	116

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため，記載を省略します。

(１株当たり情報)

項目	第49期	第50期
１株当たり純資産額	718.99円	602.13円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4.47円	△111.86円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については，新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため，記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については，新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく，当期純損失が計上されているため，記載しておりません。

(重要な後発事象)

第49期(自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日)

該当事項はありません。

第50期(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

該当事項はありません。

④　附属明細表

ａ．有価証券明細表

投資有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)あさひ銀行	1,950,766株	737
	エーザイ(株)	139,008	124
	(株)さくら銀行	180,720	85
	サンケン電気(株)	92,000	58
	(株)東海銀行	84,554	52
	その他(43銘柄)	1,940,601	632
	計	4,387,649株	1,691
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	投資信託受益証券 アクティブCBオープン	30,000千口	32
	計	30,000千口	32
投資有価証券合計			1,723

b．有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	4,716	39	70	4,685	2,554	165	2,130	
	構築物	188	0	—	189	142	7	46	
	機械及び装置	1,504	32	92	1,443	1,107	79	336	
	車両運搬具	39	1	4	37	31	2	6	
	工具器具及び備品	7,182	※1 495	※2 361	7,316	6,231	519	1,084	
	土地	2,346	—	—	2,346	—	—	2,346	
	建設仮勘定	84	105	65	124	—	—	124	
	計	16,063	675	595	16,143	10,067	773	6,075	—
無形固定資産	特許権	47	—	11	35	28	5	7	
	ソフトウェア	2,006	59	6	2,059	1,323	402	735	
	電話加入権	13	—	—	13	—	—	13	
	施設利用権	4	—	—	4	2	0	1	
	計	2,070	59	18	2,112	1,354	407	758	—
※3 長期前払費用		145	—	—	145	108	35	36	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）※1．主な内容は，開発・生産用機器154百万円，型121百万円，什器備品192百万円であります。
※2．主な内容は，関係会社に対する資産譲渡119百万円，除却240百万円であります。
※3．権利金等であります。

c．資本金等明細表

(単位：百万円)

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			7,544	―	―	7,544	―
	うち既発行株式	額面普通株式	(45,765,490株) 7,544	(―株) ―	(―株) ―	(45,765,490株) 7,544	
		計	(45,765,490) 7,544	(―) ―	(―) ―	(45,765,490) 7,544	―
資本準備金及び その他の資本剰余金		資本準備金 株式払込剰余金	10,482	―	―	10,482	―
		計	10,482	―	―	10,482	―
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金	1,114	23	―	1,137	(注)1.
		任意積立金 別途積立金	13,530	―	―	13,530	
		計	14,644	23	―	14,667	―

(注) 1. 利益準備金の増加の原因は，前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積み立てによるものです。

d．引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	675	943	1	※1 106	1,510	
賞与引当金	478	434	478	―	434	
役員退職慰労金引当金	112	22	―	―	134	
投資評価引当金	326	―	―	※2 326	―	
債務保証損失引当金	―	4,163	―	―	4,163	

(注) ※1. 貸倒実績率の適用による戻入額であります。
※2. 子会社株式・出資金の減損処理に伴う戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a．資産の部

イ　現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		6	
預金の種類	当座預金	47	
	別段預金	17	
	普通預金	2	
	外貨普通預金	259	
	定期預金	7,383	
	計	7,709	
合計		7,716	

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本光電ヨーロッパ(有)	456	
(株)東陽テクニカ	76	
岡谷富士光機(株)	58	
エヌエス商事(株)	39	
昭和電子機器(株)	39	
その他	118	双信電機(株)他
合計	788	

ロ．期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成13年４月	146	
５月	128	
６月	207	
７月	156	
８月	146	
合計	788	

ハ　売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本光電東京(株)	1,571	
日本光電関西(株)	1,518	
日本光電九州(株)	1,490	
日本光電南関東(株)	1,152	
日本光電中部(株)	1,090	
その他	7,635	日本光電中四国(株)他
合計	14,460	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	売掛金回収率	売掛金滞留期間
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②}\times 100$	$\frac{①+④}{2}\div\frac{②}{12}\times 30$
百万円 15,305	百万円 38,593	百万円 39,438	百万円 14,460	% 73.2	日 138.8

(注)　当期発生高には，消費税等が含まれております。

ニ　たな卸資産

(単位：百万円)

区分	商品	製品	半製品	原材料	仕掛品	貯蔵品	計
医用電子機器関係	733	3,264	3	264	95	4	4,366
合計	733	3,264	3	264	95	4	4,366

ホ　未収入金

(単位：百万円)

区分	金額
材料等譲渡代	4,010
還付予定税金	348
その他	264
計	4,622

ヘ　関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額
日本光電富岡(株)	992,000	496	496
日本光電アメリカ(株)	9,482	671	377
日本光電関西(株)	404,000	202	202
日本光電東京(株)	298,000	149	149
日本光電中部(株)	280,000	140	140
その他(32銘柄)	3,627,000	2,072	1,385
合計	5,610,482	3,731	2,750

b．負債の部

イ　支払手形及び設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額	相手先	金額
日本ビニールコード(株)	337	フジミビルサービス(株)	22
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	239	羽村金型(株)	16
(株)三ツ波	205	(株)共栄製作所	11
東京協立商事(株)	176	日本ビニールコード(株)	6
長野日本無線(株)	140	カテナ(株)	4
その他	3,796	その他	29
合計	4,895	合計	91

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期日	支払手形	設備関係支払手形
平成13年４月	1,176	37
５月	1,049	15
６月	1,264	19
７月	967	10
８月	436	8
合計	4,895	91

ロ　買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本光電富岡(株)	2,059	
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	95	
日本ビニールコード(株)	88	
富士通特機システム(株)	41	
日本光電ウエルネス(株)	40	
その他	3,087	アートシステム(株)他
合計	5,413	

(3) その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="2">３月31日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="2">６月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="2">―</td><td>基準日</td><td colspan="2">３月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="2" rowspan="2">1,000株券
10,000株券
100,000株券</td><td>中間配当基準日</td><td colspan="2">９月30日</td></tr>
<tr><td>１単位の株式数</td><td colspan="2">1,000株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
みずほ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">みずほ信託銀行株式会社　全国各支店
安田信託銀行株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="2">１枚につき　200円
(但し併合，満欄，
分割の場合は無料)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目６番２号
みずほ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">みずほ信託銀行株式会社　全国各支店
安田信託銀行株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">東京都において発行する日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">該当事項なし</td></tr>
</table>

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に，次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成12年２月12日 平成12年５月11日	平成12年５月17日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 至	平成11年４月１日 平成12年３月31日	平成12年６月30日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成12年５月12日 平成12年６月30日	平成12年６月30日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書	(第50期中)	自 至	平成12年４月１日 平成12年９月30日	平成12年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。